

補助金事業等収益明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
事業区分 特別会計

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						生活福祉資金特別会計	障害福祉費生活支援金特別会計	生活福祉資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ金特別会計
H29年度生活福祉資金貸付事業補助金(概算払い:1回目)	その他事業	3,953,000	0	3,953,000	0	0	3,953,000	0	0
H29年度生活福祉資金貸付事業補助金(概算払い:2回目)		3,953,000	0	3,953,000	0	0	3,953,000	0	0
H29年度生活福祉資金貸付事業補助金(概算払い:3回目)		7,907,000	0	7,907,000	0	0	7,907,000	0	0
未収金: H29年度生活福祉資金貸付事業補助金(確定私1割分)		1,758,000	0	1,758,000	0	0	1,758,000	0	0
区分小計		17,571,000	0	17,571,000	0	0	17,571,000	0	0
合計		17,571,000	0	17,571,000	0	0	17,571,000	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように入力すること。2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
事業区分 特別会計

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類				合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金	生活福祉資金特別会計		生活福祉資金特別会計	緊急世帯向け貸付金特別会計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計
前増繰越額					6,988,855,103	6,693,188,845	200,000,000	4,337,303	91,328,955
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額					1,962,704	0	0	1,962,704	0
当期取崩額合計					1,962,704	0	0	1,962,704	0
当期末残高					6,986,892,399	6,693,188,845	200,000,000	2,374,599	91,328,955

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

拠点区分 生活福祉資金特別会計

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
新 欠損補てん積立金	369,899,507	580,162	3,869,026	366,610,643	
投資有価証券評価差額金	131,260,000	143,640,000	131,260,000	143,640,000	
計	501,159,507	144,220,162	135,129,026	510,250,643	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
新 欠損補てん積立特定資産	69,899,507	580,162	3,869,026	66,610,643	
新(定期)欠損補てん積立特定預金	300,000,000	0	0	300,000,000	
計	369,899,507	580,162	3,869,026	366,610,643	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

引当金明細書

(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [特別会計]

拠点区分 生活福祉資金特別会計

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
△徴収不能引当金	201,330,231	13,255,274	4,657,326	0	209,928,179	
△徴収不能引当金	3,960,937	409,938	17,142	0	4,353,733	
計	205,291,168	13,665,212	4,674,468	0	214,281,912	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(単位:円)

特別会計 財産目録

平成30年 3月31日現在

生活福祉資金特別会計

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	琉球銀行 本店		生活福祉資金貸付金原資			3,390,895,160
普通預金	琉球銀行 石嶺支店		生活福祉資金貸付金原資			42,209,283
普通預金	沖縄銀行 石嶺支店		生活福祉資金貸付金原資			45,961,214
普通預金	沖縄海邦銀行 汀良支店		生活福祉資金貸付金原資			42,736,541
普通預金	沖縄海邦銀行 汀良支店		生活福祉資金貸付金原資			39,143,533
普通預金	沖縄県農業協同組合 本店		生活福祉資金貸付金原資			30,331,261
普通預金	ゆうちょ銀行		生活福祉資金貸付金原資			20,513,328
定期預金(琉球銀行)	定期預金(琉球銀行)		生活福祉資金貸付金原資			1,000,000,000
定期預金(沖縄銀行)	定期預金(沖縄銀行)		生活福祉資金貸付金原資			770,000,000
定期預金(沖縄海邦銀行)	定期預金(沖縄海邦銀行)		生活福祉資金貸付金原資			700,000,000
定期預金(沖縄県農協)	定期預金(沖縄県農協)		生活福祉資金貸付金原資			700,000,000
未収収益						20,020,231
未収貸付金利息			連帯保証人なしの貸付金に係る未収貸付金利息			18,061,671
未収利息	証券会社(日興証券、三菱UFJ)		地方債等(有価証券)の未収利息			1,958,560
立替金			3月分償還金代理収納手数料:等			51,854
前払金			4月分総合支援資金分割交付貸付金			379,000
△徴収不能引当金			未収貸付金利息に係る徴収不能引当金			△4,353,733
流動資産合計						3,405,992,512
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
投資有価証券	証券会社(日興証券、三菱UFJ)		生活福祉資金貸付金原資の運用			1,043,640,000
貸付金						1,356,543,262
総合支援資金貸付金	総合支援資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金			127,570,774
福祉資金貸付金	福祉資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			439,600,325
教育支援資金貸付金	教育支援資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			701,978,730
不動産担保型生活資金貸付金	不動産担保型生活資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			28,000,860
離職者支援資金貸付金	離職者支援資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			32,794,880
障害者更生資金貸付金	障害者更生資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			19,505,124
生活資金貸付金	生活資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			1,165,859
福祉資金(住宅)貸付金	福祉資金(住宅)貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			5,926,710
長期滞留債権						786,210,641
総合支援資金貸付金	総合支援資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			385,648,234
福祉資金貸付金	福祉資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			187,008,523
教育支援資金貸付金	教育支援資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			128,618,036
不動産担保型生活資金貸付金	不動産担保型生活資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			44,024,715
離職者支援資金貸付金	離職者支援資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			18,357,824
障害者更生資金貸付金	障害者更生資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			8,812,540
生活資金貸付金	生活資金貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			13,740,769
福祉資金(住宅)貸付金	福祉資金(住宅)貸付金		低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)			366,610,643
欠損補てん積立特定資産						66,610,643
旧 欠損補てん積立特定資産	琉球銀行 石嶺支店					300,000,000
新 欠損補てん積立特定資産	沖縄銀行 石嶺支店		平成21年9月以降の貸付金償還免除に係る欠損補てん積立金			66,610,643
新(定期)欠損補てん積立特定預金	定期預金(沖縄銀行)		平成21年9月以降の貸付金償還免除に係る欠損補てん積立金			300,000,000
△徴収不能引当金			貸付金に係る徴収不能引当金			△209,928,179
その他の固定資産合計						3,343,076,367
固定資産合計						3,343,076,367
資産合計						6,750,068,879
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						5,376,547
預り金						144,513
臨時特例つなぎ資金会計借入金						21,370
流動負債合計						18,884,430
2 固定負債						
固定負債合計						66,712,000
負債合計						85,596,430
差引純資産						6,664,472,449

特別会計 財産目録

平成30年 3月31日現在

要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	琉球銀行 石嶺支店		要保護・不動産担保型生活資金貸付金原			99,370,830
普通預金	沖縄県農業協同組合 首里支店		要保護・不動産担保型生活資金貸付金原			8,638,569
定期預金 (要保護: 沖縄県農協)	定期預金 (沖縄県農協)		要保護・不動産担保型生活資金貸付金原			10,732,271
前払金			4月分要保護・不動産担保型生活資金分割交付貸付金			80,000,000
						950,000
流動資産合計						100,320,830
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
貸付金						
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金			低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金			99,688,886
						99,688,886
その他の固定資産合計						99,688,886
固定資産合計						99,688,886
資産合計						200,009,716
II 負債の部						
1 流動負債						
流動負債合計						
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						
差引純資産						200,009,716

引当金明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [特別会計]

拠点区分 生活福祉資金貸付事務費特別会計

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	32,340,990	21,756,660	22,809,590	0	31,288,060	
共済会退職共済金引当金	5,182,172	3,681,820	3,769,188	0	5,094,804	
賞与引当金	2,033,000	2,091,000	2,033,000	0	2,091,000	
計	39,556,162	27,529,480	28,611,778	0	38,473,864	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

特別会計 財産目録

平成30年 3月31日現在

生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						1,039,523
普通預金	琉球銀行 石嶺支店		生活福祉資金貸付事業に係る事務費			1,038,114
普通預金	沖縄銀行 石嶺支店		生活福祉資金貸付事業に係る事務費			1,409
事業未収金			平成29年度市町社協相談員人件費(精算分)等			5,376,547
未収補助金	沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課		確定後払/生活福祉資金貸付事業			1,758,000
前払金			4月分総合・要保護資金分割交付送金に係る手数料			2,916
流動資産合計						8,176,986
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
車両運搬具	ヤマハスクーター2台 日産NV350キヤラパン(小型貨物自動車)1台		備用指導用	2,373,510	735,107	1,638,403
器具及び備品	移動車庫(6連式) 他		生活福祉資金業務用	11,998,270	7,788,501	3,609,769
退職手当積立基金預け金	職員5名分		全国社会福祉団体職員退職手当積立基金			23,709,470
退職給付引当資産						4,071,920
共済会退職共済金預け金	職員5名分		沖縄県社会福祉事業共済会退職共済金掛金			4,071,920
その他の固定資産合計						33,029,562
固定資産合計						33,029,562
資産合計						41,206,548
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	市町村社協委託費(13社協)他					4,038,772
未払費用	3月分非常勤職員給与					940,784
賞与引当金	職員賞与に係る引当金(5名分)					2,091,000
流動負債合計						7,070,556
2 固定負債						
退職給付引当金						36,382,864
退職給付引当金	当該年度末に支給される職員退職金要支給額(職員5名分)					31,288,060
共済会退職共済金引当金	当該年度末に支給される県共済会退職金要支給額(職員5名分)					5,094,804
固定負債合計						36,382,864
負債合計						43,453,420
差引純資産						△2,246,872

引当金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [特別会計]

拠点区分 臨時特例つなぎ資金特別会計

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
△徴収不能引当金	14,613,544	0	320,974	0	14,292,570	
計	14,613,544	0	320,974	0	14,292,570	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の退職または退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(単位:円)

特別会計 財産目録

平成30年 3月31日現在

臨時特例つなぎ資金特別会計

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
普通預金	琉球銀行 石嶺支店		臨時特例つなぎ資金貸付金原資及び事務			6,392,848
普通預金	沖縄銀行 石嶺支店		臨時特例つなぎ資金貸付金原資及び事務			1,865,844
普通預金	沖縄海邦銀行 江良支店		臨時特例つなぎ資金貸付金原資及び事務			59,957,911
普通預金	ゆうちょ銀行		臨時特例つなぎ資金貸付金原資及び事務			48,490
生活福祉資金会計貸付金		-	3月分臨時特例つなぎ資金償還金	-	-	21,370
流動資産合計						68,286,463
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
貸付金		-		-	-	526,430
臨時特例つなぎ資金貸付金		-	低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金	-	-	526,430
長期滞留債権		-		-	-	17,111,470
臨時特例つなぎ資金貸付金		-	低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)	-	-	17,111,470
△徴収不能引当金		-	貸付金に係る徴収不能引当金	-	-	△14,292,570
その他の固定資産合計						3,345,330
固定資産合計						3,345,330
資産合計						71,631,793
II 負債の部						
1 流動負債						
流動負債合計						
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						
差引純資産						71,631,793